

平成31年度 当初予算案の概要



掛 川 市

目 次

	ページ
予算の規模 -----	1
予算の主な内容 -----	2
少子化対策、子ども・子育て支援事業一覧、 待機児童解消対策一覧 -----	5
しごとづくり施策一覧 -----	7
掛川茶振興施策一覧 -----	9
ラグビーワールドカップ等推進事業一覧 -----	10
防災施策（地震津波対策等）一覧 -----	12
弱者対策施策一覧 -----	14
市民協働施策一覧 -----	17
一般会計歳入予算集計表 -----	20
一般会計の概要 （１）財源の状況 -----	22
（２）歳出（性質別）の状況 -----	24
（３）款別（目的別）予算額 -----	26
市税収入、市債残高、基金の推移 -----	28
特別会計及び企業会計の予算 -----	29
特別会計及び企業会計当初予算の概要 -----	30

平成31年度当初予算の概要

「子ども未来応援予算」

掛川市地域創生・総合戦略（H27～H31）の着実な推進と成果をベースに、人生100年時代を見据え、未来に向かう力強い原動力となる「子ども・子育て支援と雇用の創出」を推進し、さらに若者・子育て世代・女性の「しごと」と「ひと」の好循環を確かなものにするために、平成31年度の予算を「子ども未来応援予算」と位置づけ、次の施策を推進する。

1 予算の規模

＜一般会計＞ 481億5,000万円（伸率 2.3%）

（単位 千円・%）

区 分	31年度	30年度	増 減	伸 率
一般会計	48,150,000	47,060,000	1,090,000	2.3
特別会計	27,159,059	25,903,055	1,256,004	4.8
企業会計	4,436,805	4,436,902	△ 97	△ 0.0
計	79,745,864	77,399,957	2,345,907	3.0

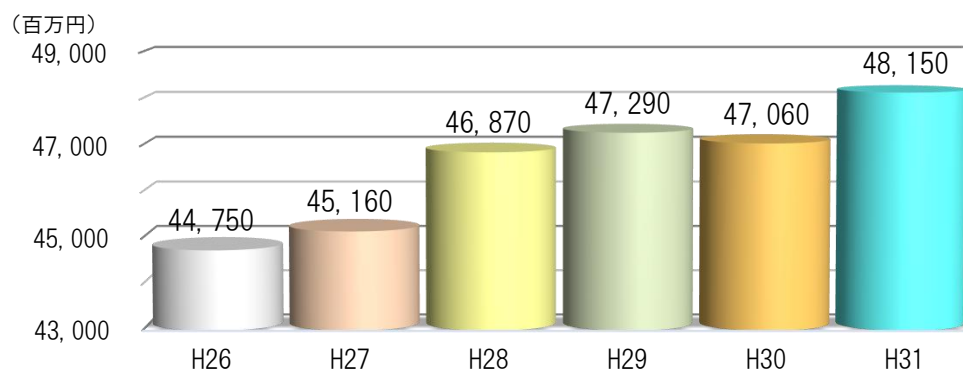
(1) 一般会計歳出予算の主な内容

	予算額(増減額)(千円)	
① 私立幼稚園等運営費等助成費	558,136 (108,296増)	私立幼稚園等の施設型給付費
② 大坂・土方工業用地整備事業 特別会計繰出金費	427,403 (424,503増)	造成工事や用地買収など事業進捗
③ 保育園等施設整備費	274,065 (220,556増)	南西郷地内保育園建設費補助金
④ 企業誘致対策費	483,091 (163,842増)	産業立地奨励事業費補助金等
⑤ 子ども医療助成事業費	565,577 (96,837増)	対象年齢等の制度拡充
⑥ 認定こども園施設整備費	1,081,210 (△209,246減)	ちはま、横須賀(継続)、 きとう、智光(新規)
⑦ 海岸防災林強化事業費	411,995 (△ 22,340減)	事業進捗

(2) 特別会計予算規模について（会計数 14）

① 大坂・土方工業用地整備事業特別会計	643,693千円(640,793千円増 22,096.3%増)	造成工事や用地買収など事業本格化に伴う増
② 国民健康保険特別会計	11,809,758千円(502,102千円増 4.4%増)	医療の高度化等に伴う保険給付費の増
③ 介護保険特別会計	9,704,973千円(276,447千円増 2.9%増)	施設介護サービス給付費の増

(3) 当初予算額の推移（一般会計）



2 予算の主な内容

「希望がみえるまち、誰もが住みたくなるまち掛川」の実現に向けて

重点施策1 掛川への新しいひとの動きをつくる(11.8億円)

- | | |
|--|------------|
| (1) 「茶エンナーレ」から始まる掛川文化の創造 | |
| 地域文化創造プロジェクト「かけがわ茶エンナーレ」事業 | 8,000 千円 |
| (新) 二宮尊徳の生涯を描いた映画の上映事業 | 8,000 千円 |
| 松ヶ岡整備事業 | 38,233 千円 |
| 和田岡古墳群史跡整備事業 | 72,052 千円 |
| (2) 中心市街地活性化と多極ネットワーク型コンパクトシティ | |
| バス交通対策事業（自主運行バス等事業、掛川大須賀線、運転免許証自主
返納者公共交通助成券配付事業など） | 178,280 千円 |
| 地区まちづくり協議会による生活支援車運行事業 | 3,460 千円 |
| 天竜浜名湖鉄道利用促進事業（新中期経営計画H31～H35経営助成など） | 39,049 千円 |
| (新) 全国軽トラ市開催事業 | 3,000 千円 |
| (新) (仮称)掛川西スマートIC実現可能性調査 | 5,000 千円 |
| (3) 市民総ぐるみのおもてなし 観光客誘客促進事業 | |
| 広域観光・交流型観光推進事業（デスティネーションキャンペーンなど） | 2,750 千円 |
| 公衆無線LAN（Wi-Fi）利活用促進事業 | 4,295 千円 |
| ふるさと納税推進事業 | 433,388 千円 |
| 観光PRイベント開催事業 | 18,148 千円 |
| (新) 掛川駅ほのぼのバス内エレベーター設置事業 | 13,090 千円 |
| (4) 掛川の魅力を売り込め 掛川流協働力によるシティプロモーション | |
| シティプロモーション推進事業（市民提案型CP事業、市民協働会議など） | 7,833 千円 |
| (新) 移住就業支援事業 | 8,800 千円 |
| ラグビーW杯及び東京オリンピック・パラリンピック推進事業 | 42,497 千円 |
| 観光宣伝事業 | 11,025 千円 |

重点施策2 掛川にしごとをつくり安心して働けるようにする(18.2億円)

- | | |
|-----------------------------------|------------|
| (1) みんなが働ける掛川創造事業 | |
| 障がい者就労支援事業 | 10,509 千円 |
| 就労継続支援事業 | 425,000 千円 |
| シルバー人材センター支援事業 | 11,600 千円 |
| (2) しごとを生み出すイノベーション支援 | |
| 地域経済活動活性化事業（住宅リフォーム事業） | 35,686 千円 |
| 産業戦略支援窓口設置事業（一般社団法人タスクフォースセンター） | 2,258 千円 |
| 創業支援事業（専門家による創業相談会及び創業支援セミナー） | 1,407 千円 |
| (新) 中小企業振興計画策定事業 | 2,500 千円 |
| 中小企業相談所運営事業 | 4,275 千円 |
| (3) 掛川市の新たな開拓 内陸フロンティアと企業誘致 | |
| 企業誘致対策（企業立地促進事業費補助金・産業立地奨励事業費補助金） | 477,856 千円 |

(新) 大坂・土方工業用地整備事業（特別会計繰出金）	427,403 千円
（県施行）土地改良総合整備事業（寺島・幡鎌地区）	6,000 千円
(4) 明日を拓く農 農業ビジネスの推進	
（拡充）オリーブ産地化推進事業（栽培・加工技術向上研修、ほ場整備支援など）	15,000 千円
日本一茶産地推進事業	60,096 千円
掛川茶輸出戦略推進事業【地方創生推進交付金事業】	
産地パワーアップ事業、生産品質向上事業	
茶園集積推進事業、茶園共同管理推進事業ほか	
世界農業遺産茶草場農法推進活用事業	5,549 千円
（県施行）土地改良総合整備事業（7地区）	94,739 千円
(新) 森林環境譲与税を活用した事業	12,500 千円
林業振興専門職員雇用、担い手育成、シカ防護柵点検、林道整備など	

重点施策3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる(38.3億円)

(1) 学びの協働アクションプロジェクト	
中学校区学園化構想推進事業	8,197 千円
放課後児童健全育成事業（学童保育）	313,220 千円
放課後子ども教室開設事業	3,723 千円
まごころ先生派遣事業（新任教員指導員）	4,888 千円
部活動指導員活用事業	5,688 千円
英検 I B A 受検事業・指定校研究事業（小中一貫教育研究）	1,010 千円
小中学校施設補修事業（トイレ洋式化ほか）	262,178 千円
(2) 子どもは地域の宝 地域の子育て力向上プロジェクト	
子育て世代向け住宅供給事業	2,030 千円
子育て協働モデル事業	600 千円
(3) 家庭の子育て力・教育力・企業の子育て力向上プロジェクト	
子育てコンシェルジュ事業	8,979 千円
三世代同居支援事業	15,655 千円
家庭教育学級開催事業・家庭教育支援員派遣事業	2,882 千円
親子の絆づくりプログラム	252 千円
掛川流子育て応援事業「スキンシップのすゝめ」	1,054 千円
子育てと仕事の両立環境整備事業・子育てに優しい事業所作り事業	1,148 千円
(4) 結婚・出産・子育て環境整備プロジェクト	
認定こども園施設整備事業（ちはま、横須賀、きとう、智光）	1,081,210 千円
(新) 南西郷地内保育園建設支援事業	214,313 千円
発達相談支援センター事業	3,882 千円
(新) 病児保育事業	18,276 千円
待機児童解消対策事業	95,627 千円
（協働保育園保育料助成費（事業所内保育所・企業主導型保育所を対象）など）	
子ども医療助成事業	565,577 千円
子育て世代包括支援センター事業	4,017 千円
(新) 保育士等就職応援準備資金貸付事業	4,000 千円
不妊治療等助成事業	20,280 千円

重点施策4 明日の掛川をつくり豊かで潤いのある安心な暮らしを守る(53.1億円)

(1) 国土強靱化 強くしなやかな明るい未来の国土づくり

地震・津波対策アクションプログラム推進事業	
海岸防災林強化事業・希望の森づくり推進事業	422,555 千円
(新) 公共施設落下物対策事業 (市庁舎)	13,329 千円
木造住宅耐震補強工事補助事業	111,766 千円
((新) 木造建築物建替等事業 13,000千円)	
ブロック塀等耐震改修事業	12,034 千円
(新) 災害時情報共有システム事業	2,974 千円
(新) 街頭防犯カメラ設置事業	1,109 千円
合併推進道路整備事業(掛川高瀬線ほか)	330,000 千円
歴史文化伝承のまちづくり事業 (掛川駅北地区、上張城西線)	34,534 千円
下垂木地区まちづくり事業 (桜が丘通り線、神田一丁田線ほか)	482,000 千円
交通安全施設整備事業	202,700 千円
急傾斜地崩壊対策事業	27,200 千円
市単河川整備事業	194,600 千円
上水道老朽管更新事業	73,000 千円
下水道マンホール浮上防止対策事業	52,600 千円
地籍調査事業 (5工区)	53,430 千円

(2) スマートコミュニティの実現

新エネルギー等普及促進事業 (かけがわ新電力会社検討、バイオマス調査)	
(新) かけがわ新電力会社設立検討事業	12,100 千円
バイオマス産業都市構想事業化調査事業	571 千円
スマートコミュニティ推進事業補助金 (公会堂の太陽光発電施設等設置)	1,500 千円
地球温暖化対策事業 (COOL CHOICE普及啓発事業、環境計画実践支援ほか)	6,900 千円
ごみ減量対策事業 (生ごみ処理容器キエーロ普及事業ほか)	5,734 千円
合併浄化槽個人設置事業 (420基)	179,445 千円

(3) 「ふくしあ」でつなぐ 地域の健康づくり

かけがわ「生涯お達者市民」推進プロジェクト	92,731 千円
(介護予防事業、健康マイレージ事業など)	
ふくしあ健康づくり事業(生活習慣病予防ほか)	89,666 千円
(新) 医療体制検討事業	193 千円
中東遠総合医療センター運営負担金	1,022,114 千円
急患診療所運営事業	75,390 千円
認知症見守りネットワーク事業	10,709 千円

(4) 地域の絆で課題解決 掛川流協働によるまちづくりの深化

地区まちづくり協議会交付金	122,349 千円
森の力で地域創生事業【地方創生推進交付金事業】	14,000 千円
地域協働環境整備事業	322,979 千円
空き家等適正管理マネジメント促進事業	13,795 千円

(5) 選択と集中 行財政改革の推進

公共施設マネジメント推進事業 (施設個別管理計画、長寿命化計画など)	2,000 千円
公営企業会計移行事業 (公共下水道事業特別会計ほか3会計)	11,105 千円

【少子化対策、子ども・子育て支援事業 一覧】

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	H31当初	H30当初	増減
1	不妊治療助成	特定不妊治療 100,000円／1回 一般不妊治療 63,000円／2年 男性不妊治療 75,000円／1回 不育症治療 241,500円／2年 【所得制限なし】	20,280	20,280	0
2	子育て世代包括支援センター事業	安心して子どもを産み育てることができるよう、健康づくり課・ふくしあに「子育て世代包括支援センター」を設置し、妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行う。	4,017	4,003	14
3	掛川流子育て応援事業 (市単独)	適切なスキンシップの普及啓発により、親子の愛着を育み、子育てに関わる周囲の人々と、市民総ぐるみの子育てを展開する。	1,054	901	153
4	子育てコンシェルジュ事業	子育て不安を解消するため、1歳児訪問、転入者訪問、ふくしあ子育て相談など保育士による子育てに関する相談、家庭訪問等を行う。 (子育てコンシェルジュ 7人)	8,979	8,883	96
5	子育てと仕事の両立環境整備事業 (市単独)	企業に社会保険労務士を派遣し、子育てと仕事が両立しやすい職場づくりのための助言・支援等を行う。また、積極的に取り組む事業所等を「子育てに優しい事業所」として認定し、実践企業の増加を図る。	1,293	1,291	2
6	子育て協働モデル事業	「ペアレントプログラム」のほか、少子化対策や子育て環境整備に寄与する企画及び事業実施の提案を募集する。(1事業上限20万円 3事業)	1,050	1,050	0
7	【新規】 保育士等就職応援資金貸付事業 (市単独)	保育士不足を解消し、園定員の増加、保育の質の向上及び待機児童対策を推進するために、保育士として就職しようとする市民に資金的支援を行う。(1人1回限り20万円 2年以上継続就職)	4,000	0	4,000
8	三世帯同居支援事業 (市単独)	「親と子と孫」の三世帯で同居を始める世帯に、新築・増改築等の費用の一部を補助する。 (補助率1/2、上限20万円)	15,655	22,500	△ 6,845
9	【新規】 病児保育事業	病气中の乳幼児及び小学校に就学している児童を一時的に預かり、親が安心して働けるようにする。(1人1日2,000円)	18,276	0	18,276
10	子育て世代向け認定住宅支援事業 (市単独)	16歳未満の子どもが同居する世帯の住宅安全対策工事(子育て世代向け認定住宅)に要する経費の1/2を補助する。(上限10万円)	2,030	2,030	0
11	ひとり親家庭子育てサポート事業	ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図るため、学童保育、延長保育、ファミ・サポの利用料の一部を補助する。	1,452	1,440	12
12	かけがわ乳幼児教育未来学会 (市単独)	学会が実施する実践研究や相互交流及び連携を図る事業に対して補助するとともに、乳幼児教育制度のあり方についての研究を委託する。	665	1,265	△ 600
13	【拡充】 子ども医療助成	対象0歳～高校3年生相当年齢 助成内容 入院費：無料 通院費：自己負担1回最高500円(未就学児は無料)	565,577	468,740	96,837
計			644,328	532,383	111,945

【待機児童解消対策 一覧】

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	H31当初	H30当初	増減
1	年度途中入所サポート事業	年度途中に入所する0歳、1・2歳児に備えて年度当初から保育士を雇用する保育園に、人件費を補助する。 (補助率2/3 195,000円/月 上限6ヶ月)	20,957	20,508	449
2	保育所入所円滑化事業 (市単独)	定員緩和の促進のため、年度当初から保育士を雇用する保育園に人件費を補助する。 (195,000円/月、9ヶ月上限)	10,530	10,530	0
3	掛川協働保育園保育水準向上事業 (市単独)	市が承認した認可外保育園に対し、保育水準の向上を図るため保育士の雇用や人材育成の費用を補助する。 (18,000～42,000円/月)	1,260	1,260	0
4	掛川協働保育園保育料助成事業 (市単独)	認可保育所等に入所できず、協働保育園等に入園している児童に対し、認可保育所等と同等の負担額となるよう保育料を助成する。 (協働保育園、市外認証保育所、事業所内保育所、企業主導型保育所)	22,558	23,947	△ 1,389
5	保育体制強化事業	保育の周辺業務を補助(補佐)する保育支援者について、配置費用の一部を補助する。 (90,000円/園・月)	10,800	12,960	△ 2,160
6	保育所等業務効率化推進事業費補助金	保育士の業務負担の軽減を図るため、保育計画、登降園管理等のICT化を行うために必要なシステムの導入費用の一部を補助する。 (上限 1,000千円×3/4)	3,000	7,500	△ 4,500
7	保育補助者雇上強化事業費補助金	保育補助者の人件費を補助する。保育士の負担軽減・離職防止を図り、雇った者に保育士資格取得を促すことで、新たな人材確保へとつなげる。 (2,215千円/年・人)	9,022	8,526	496
8	【新規】 保育所等事故防止推進事業	保育の質の向上、園児の安全安心の確保のため、事故防止や防犯対策の強化を行う法人等を支援する。(防犯カメラ、午睡チェックセンサー等) 国1/2、市1/2	17,500	0	17,500
9	認定こども園・私立幼稚園等への運営費給付	保育園、認定こども園、小規模保育事業所、私立保育園等に運営費を給付する。 小規模保育事業所 7→9園	2,816,689	2,613,088	203,601
10	一時預かり支援事業	待機児童の一時的な受け皿として推進するとともに、保護者の疾病や育児疲れ等による心理的・身体的負担を軽減する。 (1日預かり1,800円、半日預かり900円)	7,650	7,652	△ 2
11	【新規】 南西郷地内保育園建設への支援	平成32年4月開園を目指し、0～5歳児(定員138人)の保育所を建設する法人を支援し、待機児童対策を推進する。(国2/3、市1/12)	214,313	0	214,313
12	【新規・継続】 認定こども園施設整備事業	大東大須賀区域の認定こども園化を推進する。 ちはま認定こども園 611,724千円 (仮称)横須賀認定こども園 397,000千円 きとう認定こども園 25,500千円 (仮称)智光認定こども園 38,780千円	1,081,210	1,290,456	△ 209,246
計			4,215,489	3,996,427	219,062

【しごとづくり施策一覧】

他の施策一覧と重複する事業も掲載してあります。

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	H31当初	H30当初	増減
1	工業用水導入事業	企業活動に必要不可欠である公共工業用水の恒久的受水可能な環境を整備する。 東遠工業用水道企業団負担金 2,500千円	2,500	3,500	△ 1,000
2	企業誘致対策事業	掛川市内への企業誘致の推進及び企業支援制度を活用した既存企業を含めた設備投資や新規雇用の誘発を図る。 産業立地奨励事業費補助金 (H31新規17社) 402,956千円 企業立地促進事業費補助金 (2社) 74,900千円	483,091	319,249	163,842
3	経営イノベーション支援事業	商工業振興のために活動する団体への支援を行う。 産業戦略支援窓口委託料 2,258千円 中小企業振興計画策定支援業務委託料 2,500千円 フォトンバレーセンター負担金 500千円	6,713	3,254	3,459
4	創業支援事業	中小企業の振興及び産業の活性化のため、商工団体や金融機関と連携し、創業支援事業を行う。 創業支援窓口委託料 1,407千円	1,420	1,407	13
5	伝統産業振興事業	伝統工芸地場産業の振興を図る。 葛布産業振興支援業務委託料 3,800千円	3,943	3,625	318
6	内職相談所運営事業	市民の内職相談に応じ、雇用機会を提供する。 内職相談所運営業務委託料 489千円	489	476	13
7	【新規】大坂・土方工業用地整備事業	大坂・土方地区工業用地造成推進のための繰出金 大坂・土方工業用地整備事業特別会計繰出金 427,403千円	427,403	0	427,403
8	障がい者就労支援事業	障がいのある方からの就労に関する相談対応や事業所訪問、企業向けのアンケート調査等を実施し、障がい者雇用の推進を図る。	10,509	10,196	313
9	就労移行支援事業	就労を希望する障がい者に対して、一定期間、生産活動などの機会を提供し、就労に必要な知識や能力向上のために必要な訓練を行う。	13,500	16,400	△ 2,900
10	就労継続支援事業	通常の事業所での就労が困難な障がい者に対して、就労機会や生産活動などの機会を提供するとともに、知識や能力向上のために必要な訓練を行う。	425,000	410,000	15,000
11	就労定着支援事業	就労に伴う生活面の課題に対応するため、事業所や家族との連絡調整等の支援を一定期間にわたり実施する。	240	120	120
12	シルバー人材センター支援事業	高齢者の雇用安定化等に関する法律に基づき、シルバー人材センターの運営費を補助することで活動基盤の安定化を図るとともに高齢者の就業機会を図り、高齢者の生きがいの充実や社会参加につなげる。	11,600	11,600	0

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	H31当初	H30当初	増減
13	(県施行) 土地改良総合整備事業	県施行土地改良事業負担金・施行済み土地改良事業借入償還金負担金 県単調査負担金(継続 3地区、新規8地区) 16,000千円 県施行土地改良事業負担金 130,000千円 沖之須地区 40,000千円 遊家・家代地区 8,000千円 佐束地区 12,739千円 和田岡原地区 22,000千円ほか	125,080	107,334	17,746
14	日本一茶産地推進事業	掛川市にとって茶は基幹産業であり、経済的、社会的に非常に重要なものである。 茶振興計画に基づき、茶産地掛川の維持発展を図る。 地方創生交付金を活用した掛川茶輸出戦略推進業務委託料 10,000千円 産地パワーアップ事業費補助金(国費補助) 27,469千円	60,096	73,624	△ 13,528
15	世界農業遺産茶草場農法推進活用事業	世界農業遺産及び静岡の茶草場農法の認知度を高める取り組みを实践し、他産地との差別化を図り、販路の拡大や、本地域の農産資源の保存・継承につなげる。	5,549	7,656	△ 2,107
16	掛川茶振興事業	掛川茶のPRを行っている団体を支援することで、掛川茶の振興と消費拡大を図る。 掛川茶振興協会補助金 5,000千円	5,030	5,030	0
17	掛川茶消費拡大事業	掛川茶の効能を全国に広め、効能を切り口とした販路拡大を目指す。	2,123	2,458	△ 335
18	地産地消推進事業(互産互消推進)	掛川における新鮮で安心な地場産農林水産物等の安定的な生産、供給及び地域内での消費について、行政・生産・加工・流通・消費等、関係するものが協働して積極的に推進し、総合的な地産地消の拡大と定着化を図る。	529	641	△ 112
19	担い手育成支援事業	新規就農者、認定農業者等の担い手の育成、支援活動を行う。 農業次世代人材投資資金 22,500千円 経営体育成支援事業補助金 3,900千円	27,227	30,009	△ 2,782
20	オリーブ産地化推進事業費	農家所得の増加、耕作放棄地の解消、6次産業化の推進に向けてオリーブの産地化を図る。 栽培導入調査研究事業委託料 4,992千円 圃場整備費等補助金 7,400千円 栽培等研修補助金 1,000千円など	15,000	11,910	3,090
計			1,627,042	1,018,489	608,553

【掛川茶振興施策 一覧】

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	H31当初	H30当初	増減
1	緑茶活用調査研究事業	掛川スタディで明らかになった緑茶の健康機能について情報発信 ・緑茶効能普及事業（緑茶活用レシピの普及）	1,106	466	640
2	凍霜害対策	平成25年凍霜害により被害を受けた生産者の経営安定化 ・凍霜害対策資金利子補給金	467	842	△ 375
3	【再掲】 日本一茶産地推進事業	産地力向上のため、全国茶品評会出品に対する生産者支援 ・産地力向上報奨金、産地力向上対策補助金	5,100	4,700	400
		掛川茶輸出戦略の推進（地方創生） ・輸出用掛川茶の生産支援、海外販路の拡大支援 ・海外イベントへの出展・掛川茶PR	10,000	10,000	0
		掛川茶の品質向上とブランド力強化のため、生産指導や掛川茶PRを推進 ・茶品評会出品対策事業補助金	1,280	1,280	0
		環境に優しい生産活動の推進と生産者の育成 ・環境保全茶栽培補助金、荒茶品質向上対策事業補助金ほか	8,831	3,746	5,085
		耕作放棄茶園の発生防止と農作業効率化の推進のため、台切り等茶園集積に係る経費を補助 ・茶園集積推進事業費補助金（県協調補助）	1,000	2,975	△ 1,975
		生産者の所得向上のため、付加価値の高い被覆茶生産に係る資材費を補助 ・被覆茶生産拡大推進事業費補助金	1,416	1,416	0
		共同化や生産性向上推進のため、機械導入費を補助 ・茶園共同管理推進事業費補助金、産地パワーアップ事業費補助金（国庫補助）	32,469	49,507	△ 17,038
4	お茶のまちづくり推進事業	お茶のまち掛川づくりの推進 ・お茶大使による掛川茶PR事業 ・お茶のまちづくり事業（T-1グランプリほか）	1,690	1,691	△ 1
5	【再掲】 世界農業遺産茶草場農法推進活用事業	世界農業遺産「静岡の茶草場農法」の周知活動 ・他の国内認定地域との連携事業等	3,241	5,253	△ 2,012
		世界農業遺産「静岡の茶草場農法」の推進管理 ・生物多様性調査、PR用品の管理等	2,308	2,403	△ 95
6	【再掲】 掛川茶振興事業	掛川茶振興協会による掛川茶消費拡大活動 ・掛川茶振興協会補助金	5,030	5,030	0
7	【再掲】 掛川茶消費拡大事業費	掛川茶ひろめ隊活動等による掛川茶の消費拡大 ・東北地方（山形県）を中心とした出前講座	2,123	2,458	△ 335
計			76,061	91,767	△ 15,706

【ラグビーワールドカップ等推進事業 一覧】

(単位 千円)

実施事業		事業内容	H31当初
ラグビーの普及啓発事業			2,555
1	ラグビーの普及事業	タグラグビー教室開催委託	504
2	ラグビーの啓発事業	幼稚園、保育園児によるエコパ出場国応援ぬりえの実施、啓発事業に参加した子ども達へ啓発用シール配布、市内乳幼児施設へレプリカボールの配布、講演会開催 など	2,051
大会に向けた市民機運醸成事業			5,089
3	出場国歓迎・応援のぼり作成事業	中学校区（学園）ごとに応援する出場国ののぼり旗を中学生がデザインする。作成したのぼり旗を市内に掲出する。	2,040
4	市内循環バスラッピング事業	市内循環バスをラグビーワールドカップ仕様にラッピングする。	1,902
5	100日前イベント事業 など	100日前イベントの実施。 学園別応援のぼりの掲出や、シティドレッシングなどにより大会当日までの市民機運を醸成する。	1,147
大会期間中のおもてなし事業及び掛川市の魅力情報発信事業			13,234
6	賑わいづくり事業	試合開催日に訪れた観戦客等を対象に掛川の魅力を発信するため、官民協働で掛川駅や掛川城周辺を利用した賑わいづくりを実施。（呈茶、お茶ビール、各種体験ブース等出展、パブリックビューイングなど）	5,211
7	出場選手との交流イベント事業	タグラグビー教室の子どもたちとの交流、掛川城周辺の見学と二の丸茶室でのお茶体験、市内小中学校の児童、生徒との交流などをラグビーワールドカップ2019組織委員会へ提案	210
8	仁藤大獅子による大会盛り上げ	大会を盛り上げるため、また、掛川の歴史と魅力を発信するため、大会当日エコパスタジアムで仁藤大獅子を披露する。	2,000
9	観光通訳ボランティア育成事業	ボランティア養成講座を実施する。 ・外国人に駅周辺案内のために必要な知識の学習 ・やさしい日本語を使った案内表示の作り方 ・実践的な練習を含めた英会話講座	1,000

実施事業		事業内容	H31当初
10	静岡県開催推進委員会負担金	県が実施するエコパ周辺でのおもてなしエリア運営経費、大会当日のグルメイベントやラグビー体験イベント、プレシーズンマッチ開催などの負担金	4,000
11	メディアファームトリップほか	大会開催中、海外のメディアに掛川の名所を訪問してもらうことで、掛川の魅力をメディアで発信してもらう。	813

ラグビーキャンプ支援事業	4,696
---------------------	--------------

12	ラグビー出場国キャンプ支援事業	合宿する選手が、効果的かつ安全に合宿できるよう環境を整えるため、警備委託料、さんりーな会場経費、備品購入費等を計上する。	4,696
----	-----------------	--	-------

大会終了後	240
--------------	------------

13	ラグビーワールドカップ報告書作成	ラグビーワールドカップの準備から大会までの報告書を作成する。	240
----	------------------	--------------------------------	-----

オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致及び施設整備事業	16,683
---------------------------------------	---------------

14	プレ大会キャンプ支援事業及び交流イベント事業	アーチェリー代表チームのつま恋強化合宿の支援を実施する。また、合宿参加選手との交流イベントを実施する。	5,375
15	ビーチスポーツ公園整備事業	ビーチバレー代表チームの合宿受入を目指し、ビーチスポーツ公園の砂の入れ替えや、ビーチバレー用具の整備を行う。	10,902
16	代表キャンプ誘致事業 など	ビーチバレーチーム等の合宿受入に向け、出場国と交渉などを行う。	406

計			42,497
---	--	--	--------



【防災施策（地震津波対策等）一覧】

(単位 千円)

区分	No.	実施事業	H31当初	H30当初	増減
耐震化対策 (490, 372)	1	消防団拠点施設整備 (桜木東分団)	54, 813	49, 703	5, 110
	2	家庭内安全対策 (転倒防止、耐震シェルター、防災ベッド)	19, 000	22, 600	△ 3, 600
	3	地区集会施設（公会堂）耐震補強	1, 348	1, 174	174
	4	わが家の専門家診断	5, 559	8, 338	△ 2, 779
	5	既存建造物耐震性向上 (木造住宅耐震計画・非木造建築物耐震診断)	12, 080	25, 040	△ 12, 960
	6	木造住宅耐震補強工事補助 (補強工事・建替等)	111, 766	120, 166	△ 8, 400
	7	ブロック塀等耐震改修	12, 000	1, 700	10, 300
	8	橋梁耐震補強	167, 500	104, 300	63, 200
	9	農業用溜池整備（県施行）	22, 044	31, 800	△ 9, 756
	10	【新規】溜池ハザードマップ登録事業	500	0	500
	11	公共施設落下物対策事業	13, 329	337, 461	△ 324, 132
	12	公共施設耐震補強事業	70, 433	5, 693	64, 740
防災資機材 整備 (160, 937)	13	防災資機材購入費補助金 (雨水貯留施設、感震ブレーカー)	3, 250	3, 250	0
	14	市防災資機材整備 (ブルーシート、防災倉庫、備蓄食料等)	31, 654	48, 710	△ 17, 056
	15	防災ラジオ整備	1, 325	4, 024	△ 2, 699
	16	消防団安全装備品整備	11, 907	10, 826	1, 081
	17	消防活動備品整備	2, 222	7, 384	△ 5, 162
	18	車両整備事業 (高規格救急自動車)	75, 732	58, 597	17, 135
	19	自主防災組織資機材等整備費補助金	34, 200	31, 200	3, 000
	20	福祉避難所備品等購入費	380	322	58
	21	難病患者非常電源装置購入費	267	267	0

区分	No.	実施事業	H31当初	H30当初	増減
洪水対策 (195,091)	22	市単河川整備事業（河川整備・浸水対策）	194,600	207,500	△ 12,900
	23	緊急対応資機材設置・作業等委託	491	448	43
津波対策 (429,736)	24	津波避難設備整備事業費補助金	1,000	1,000	0
	25	津波避難ビル指定表示板設置	236	236	0
	26	海岸林保全事業	5,945	5,945	0
	27	海岸防災林強化事業・希望の森づくり推進事業	422,555	443,775	△ 21,220
土砂災害対策 (28,780)	28	急傾斜地崩壊対策	27,200	38,350	△ 11,150
	29	土砂災害対策事業	1,580	320	1,260
その他 (18,637)	30	防災会議事業（地域防災計画見直し）	228	214	14
	31	災害時メール自動配信システム	1,374	1,361	13
	32	【新規】災害時情報共有システム	3,143	0	3,143
	33	防災リーダー養成（次世代リーダー等養成）	1,948	1,688	260
	34	救急講習、防災教育等実施事業	565	829	△ 264
	35	防災訓練開催（総合防災訓練、地域防災訓練、津波避難訓練、遺体収容訓練、広域避難所運営訓練等）	1,146	1,173	△ 27
	36	災害時要援護者避難支援個別計画の更新	233	233	0
	37	水利整備事業	10,000	10,000	0
計			1,323,553	1,585,627	△ 262,074



【弱者対策施策一覧】

他の施策一覧と重複する事業も掲載してあります。

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	H31当初	H30当初	増減
1	保護司会支援事業	非行や犯罪を行った者の社会復帰を図り、更生保護活動を支援するため、保護司会に補助金を交付する。 更生援助事業補助金 1,800千円	2,887	2,830	57
2	精神障がい者医療費助成事業	精神障がい者の入院費の一部を助成する（月10千円上限） 医療費助成費 12,240千円	12,611	12,157	454
3	障がい者相談事業	障がい者及びその家族からの相談に応じて必要な指示助言を行う。 相談員謝礼 525千円	525	525	0
4	福祉施設通所費助成事業	知的・精神障がい者が通所施設に通所する際の通所費の一部（1/2助成、20,000円／月限度）を助成する。 通所費助成費 10,210千円	10,210	10,025	185
5	重度障がい者タクシー料金助成事業	在宅の重度障がい者にタクシー初乗り料金補助券を52枚交付する。（透析・リハビリ通院者へは156枚交付） タクシー料金助成費 4,300千円	4,409	4,749	△ 340
6	自動車改造費等助成事業	身体障がい者の社会参加や、就労のための免許取得費用または自動車改造費用の一部を助成する。（限度額 100千円／件）	200	200	0
7	障がい者虐待防止事業	障がい者虐待の防止、養護者に対する支援等の施策を促進し、権利利益の擁護に資する。 障がい者保護措置費（自己負担分） 100千円	146	146	0
8	【再掲】障がい者就労支援事業	障がいのある方からの就労に関する相談対応や事業所訪問、企業向けのアンケート調査等を実施し、障がい者雇用の推進を図る。 非常勤職員賃金（3人） 8,395千円	10,509	10,196	313
9	重度心身障害児扶養手当	心身に重度の障害を有する20歳未満の在宅児童を養育する父母等に対して、月額3千円を支給する。	2,526	2,165	361
10	生活保護扶助費	生活保護扶助費 556,700千円（生活扶助、住宅扶助、医療扶助等） H31 251世帯 315人 （前年度比 6世帯増 12人増） H30 245世帯 303人	556,700	595,090	△ 38,390
11	生活保護管理費	生活保護法に基づき生活困窮者への扶助を行う。 非常勤賃金（3人） 8,307千円 生活保護支給システム保守委託料 1,554千円 生活保護システムリース料 944千円	14,060	17,614	△ 3,554
12	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者を支援する。 自立相談支援事業委託料 14,700千円 学習支援講師謝礼 675千円 家計改善支援事業委託料 3,139千円 住居確保給付金 810千円	22,887	22,789	98

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	H31当初	H30当初	増減
13	地域自殺対策緊急強化事業	自殺予防対策推進計画に基づく、自殺者防止対策に要する経費 委員報償費 273千円 自殺予防対策推進計画策定事業 505千円	998	220	778
14	ひとり暮らし老人緊急通報システム設置事業	ひとり暮らし老人が緊急事態に対し、機敏に対応できるよう、緊急通報機を無償貸与する。 緊急通報システム整備事業費 581千円	664	730	△ 66
15	高齢者生活管理支援事業	要介護状態となる恐れのある高齢者に対し、短期宿泊事業を提供することで、生活の自立及び質の確保を図る。 生活管理指導短期宿泊事業委託料 549千円	549	549	0
16	要保護児童対策事業	児童虐待等の早期発見、早期対応を図る経費 要保護児童対策地域協議会委員報償費 81千円	226	240	△ 14
17	家庭児童相談室	家庭児童福祉における相談業務経費、相談員 2 人 家庭児童相談員賃金 5,364千円	6,530	6,346	184
18	子供の未来応援事業	掛川市子どもの貧困対策計画を基に、子どもの貧困早期発見対応ガイドの作成等を行う。 子どもの貧困早期発見対応ガイド 111千円	3,861	111	3,750
19	ことばの教室事業	就学前の幼児の発達や言葉の相談・指導に係る経費。大東教室は、大東保健センターで実施する。 (指導員 5 人、発達相談員 2 人) 非常勤職員賃金 17,280千円	20,701	20,602	99
20	遺児等の手当	両親若しくは片親が交通事故等により死亡又は障害の状態となったとき、児童が義務教育を修了するまで月額 3 千円を支給 (69人)	2,506	2,506	0
21	医療費助成事業	20歳未満の児童を扶養するひとり親家庭等に医療費を助成 医療費助成費 24,558千円	26,103	26,254	△ 151
22	児童扶養手当支給事業	18歳未満の児童を養育するひとり親家庭等の父又は母もしくは養育者に手当を支給する。 (月額9,990円～42,290円 (648人))	374,930	302,760	72,170
23	自立支援教育訓練給付事業	母子家庭等の母または父が職業能力開発のため講座を受講した場合、給付金を支給	200	200	0
24	高等職業訓練促進事業	母子家庭等の母または父が資格取得のための養成訓練受講期間について、月額100千円 (市民税課税世帯は75千円) を支給。31年度から就学期間の最後の 1 年間を月額140千円に拡充。	4,130	1,250	2,880
25	母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設入所者の施設措置費	889	889	0

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	H31当初	H30当初	増減
26	【再掲】 ひとり親家庭子育てサポート事業	ひとり親家庭が各種保育サービスを利用する際の経済的負担を軽減。 延長保育事業費補助金 288千円 ファミリー・サポート・センター事業費補助金 216千円 放課後児童健全育成事業費補助金 948千円	1,452	1,440	12
27	障がい児保育支援事業	私立保育園等における障害児受入れに対する補助 11園 重度障害児 9人、軽度障害児 26人	19,558	16,892	2,666
28	外国人保育支援事業	私立保育園における外国人保育に係る経費補助 外国人保育事業費補助金(4園) 1,200千円	1,200	1,200	0
29	特別支援教育就学支援事業	特別支援学級に入級・通級する児童・生徒の保護者に対する経済的負担の軽減 ①小学校 6,855千円 (H31対象児童数(見込)入級191人、通級50人) ②中学校 3,584千円 (H31対象生徒数(見込)入級68人)	10,439	10,595	△ 156
30	要保護等児童・生徒就学支援事業	経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対する学用品費等の扶助 ①小学校 33,204千円 (H31対象児童数(見込)390人) ②中学校 23,111千円 (H31対象生徒数(見込)215人)	56,315	51,745	4,570
31	就学支援推進事業	障がいがある児童・生徒(幼・小・中)の適正な就学を支援する。 就学支援知能検査謝礼 700千円 備品購入費(知能検査用具) 169千円	2,257	1,800	457
32	学校サポーター派遣事業	通常学級に在籍する発達障がい児等(小・中)の学習支援のための学校サポーター派遣、肢体不自由児のための特別支援介助士等派遣に係る経費 学校サポーター派遣賃金(45人) 33,120千円 (H30 44人 32,061千円) 特別支援介助士 (2人) 3,193千円 (H30 2人 3,925千円) 特別支援介助員 (4人) 3,360千円 (H30 0人 0千円)	40,255	37,215	3,040
計			1,211,433	1,162,030	49,403

【市民協働施策関係事業 一覧】

他の施策一覧と重複する事業も掲載してあります。

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	H31当初	H30当初	増減
1	地区まちづくり協議会の拠点施設管理事業	地域生涯学習センターの施設、備品等の適正な管理を行う。(27センター)	5,576	5,719	△ 143
2	協働のまちづくり推進事業	公共サービスの担い手となる地区まちづくり協議会や市民活動団体等に対して、人的・財政的支援を行い活動を充実・発展させる。 地区まちづくり協議会交付金 114,120千円 まちづくり人材育成講座 1,500千円 まちづくり活動発表会 46千円 森の力で地域創生事業委託料 14,000千円 市民活動推進事業補助金 2,650千円 (団体育成事業、活性化推進事業、パートナーシップ事業、行政課題解決事業)	132,316	142,589	△ 10,273
3	地区まちづくり協議会による生活支援車運行事業	子育て世代、高齢者や運転免許証返納者などの移動手段確保対策として、地域が自ら生活支援車の運行等を行い課題解決を図る。(原田、東山口、倉真、中地区のまちづくり協議会) ※左記予算額3,460千円は、No.2 協働のまちづくり推進事業の一部	(3,460)	(3,460)	(0)
4	大東・大須賀市民交流センター管理運営事業	一層の市民活動の活性化のため、活動の拠点を確保するとともに、情報の受発信基地として大東・大須賀市民交流センターを管理運営する。	8,629	8,821	△ 192
5	中央集会・地区集会事業	中央集会では、市の施政方針や主要施策、地区まちづくり協議会及び区長会連合会の取組方針を理解し合い共有化する。 地区集会では、市内共通テーマによる地区発表や地区の課題に関する討議を行うとともに、市政全般に関する住民の意見・要望・アイデアを広聴する。	1,077	1,093	△ 16
6	区長会連合会活動支援事業	区長会連合会運営費補助金 6,420千円 行政事務取扱交付金 67,055千円 自治区加入世帯 1,700円×39,400世帯 雇用促進住宅・県営団地分 500円×150世帯	73,620	71,580	2,040
7	自治区活動支援事業	地域のコミュニティ活動の拠点となる自治区集会施設の整備・改修等を支援するとともに、活発な活動を展開する上で必要な備品等の購入費を支援することで、より多くの住民に地域活動への関心をもたせ、まちづくりへの参加を促す。	33,844	33,180	664
8	地区活動支援事業	区長会連合会を組織する地区が円滑に活動できるよう活動費を支援する。 地区区長会活動交付金 8,160千円 40,000円×204区	8,291	8,291	0
9	地域協働環境整備事業	身近な道路・排水路などの小規模修繕工事を実施することで、より安全・安心な住環境を維持・増進させる。	323,579	320,618	2,961
10	交通安全活動推進事業	市民で構成される掛川市交通指導員会において、街頭指導や安全教育活動を実施するとともに、地域特性に応じた交通事故撲滅活動を推進する。	4,850	4,850	0

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	H31当初	H30当初	増減
11	防犯意識高揚事業	地域自らが行う青色防犯パトロール事業を支援して、地域の特性にあった犯罪撲滅活動を推進する。	500	450	50
12	多面的機能支払交付金事業	地域自らが主体となって、農業・農村が有する多面的機能の維持・増進を図るとともに、地域資源の適切な保全管理を推進する。32地区 (草刈り、水路管理、景観保全、施設修繕等)	134,235	131,199	3,036
13	河川愛護事業	地域と協働で河川の草刈りや海岸清掃を実施して、生活環境の維持・増進や景観を保全する。	20,662	20,756	△ 94
14	海岸保全管理事業	海岸線の砂飛散防止のため地元海岸防災林保護組合が主体となって堆砂垣を設置し、海岸を保全する。 (大東・大須賀海岸)	12,800	12,800	0
15	空き家対策事業	掛川市空家等対策計画に基づき、地区・地域、タスクフォース及び行政が三者連携により空き家マネジメントを推進する。	9,540	9,450	90
16	放課後子ども教室開催事業	安全・安心な放課後の居場所を設け、地域住民との交流活動等により、地域ぐるみで子どもの健全育成を推進する。 (4地域団体、7学園により実施)	3,723	3,722	1
17	仲よし学校活動支援事業	小学校単位で異年齢集団による共同宿泊訓練を行うことで、子ども達の自立心や社会性等を養うとともに、地域の教育力向上を図る。	403	167	236
18	【再掲】 防災リーダー養成事業	災害時や災害に備えるため最も重要となる自助・共助を主体とする地域防災力を強化するため、自主防災会の役員、防災委員等の人材育成を行う。	1,948	1,688	260
19	【再掲】 防災訓練の実施	防災訓練(総合防災訓練、地域防災訓練、津波避難訓練、遺体収容訓練、広域避難所運営訓練等)を実施し、災害時死者ゼロを推進する。	1,146	1,173	△ 27

市民と協働で行う脱炭素化事業

20	環境基本計画進行管理事業	地域や市民が取り組むまちづくりや生活の場に環境の視点が充分反映されるよう、知識を得るための学習会開催についての支援や家庭からの温室効果ガス排出削減を進めるため「COOL CHOICE (賢い選択)」の普及啓発を市内団体と協働により実施する。 地球温暖化防止地域推進計画推進委託料 819千円 「COOL CHOICE」普及啓発事業委託料 2,500千円 環境保全普及啓発業務委託料 330千円	4,287	5,529	△ 1,242
21	環境保全委員等研修事業	自治会単位で環境保全委員(204人)を選任し、市民と行政が協働で環境への取り組みを進める。	70	120	△ 50

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	H31当初	H30当初	増減
22	環境保全活動支援事業	地球温暖化防止や環境保全活動を実践し、市民等への普及啓発効果が期待できる市民の団体や地区での活動に対して補助を行い、新たな事業主体の発掘等市民レベルの活動を推進・支援する。 環境基本計画実践事業費補助金 300千円	1,320	1,568	△ 248
23	環境ISO進行管理事業	地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業 掛川市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、老朽化した設備の更新の検討や、専門人材を招聘して研修会等を実施する。 講師謝礼 500千円 事業所の省エネルギーへの取組促進 中東遠タスクフォースセンター、商工会、金融機関等と協働で「省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業」を実施する。 中小企業支援事業自立化検討委託料 702千円	1,293	10,799	△ 9,506
24	スマートシティプロジェクト推進事業	公会堂等のコミュニティ施設に新エネルギー機器等を設置した自治会に対し、補助金を交付する。 スマートコミュニティ推進事業補助金 1,500千円	1,500	1,500	0
25	新エネルギー等普及促進事業	創エネ・省エネ推進事業 家庭用太陽光発電施設の普及推進 ゼロエネルギーハウスの普及、 ヴァーチャルパワープラント構築等の研究 かけがわ新電力会社設立検討調査業務委託料 12,100千円 バイオマス事業化支援事業 バイオマス産業都市構想事業化調査業務委託料 571千円	13,367	1,254	12,113
26	新エネルギー機器等設置支援事業	地域協働経済支援買物券交付事業補助金 新エネルギー機器等設置支援事業費 16,400千円 （太陽光発電施設、家庭用リチウムイオン蓄電池、HEMS、太陽熱温水器、木質燃料燃焼機器、エネファーム）	16,400	16,400	0
27	下水清掃及び水質検査による生活環境維持向上事業	下水清掃時における害虫駆除防除及び清掃運搬車両の借り上げを支援するとともに、市民自らの水質検査とその結果に基づく生活排水浄化の啓発活動を推進する。	1,000	1,110	△ 110
28	ごみ減量化活動支援事業	クリーン推進員による適正なごみ処理啓発、企業等が資源回収を協力して推進するK-STEPの拡大、家庭から出る生ゴミの削減など、市民主体のごみ減量化活動を推進する。	6,230	6,946	△ 716
29	不法投棄対策事業	事業所や団体、個人などのボランティアにより不法投棄多発地点や事業所及び自宅周辺など身近な箇所の清掃活動を行う。	3,299	3,267	32
30	【再掲】希望の森づくり推進事業	市民、企業等が協働で植樹祭を行うなどして、森林及び海岸防災林が持つ土砂災害防止機能や津波軽減機能等を回復させる。 潮騒の杜植樹際 6,200千円	10,560	9,453	1,107
計			836,065	836,092	△ 27

3 一般会計 歳入予算集計表

No	款 名	H 3 1 当初	H 3 0 当初	増 減	伸 率
1	市税	21,022,348	20,510,213	512,135	2.5%
2	地方譲与税	531,500	536,000	△ 4,500	△ 0.8%
3	利子割交付金	26,000	28,000	△ 2,000	△ 7.1%
4	配当割交付金	67,000	70,000	△ 3,000	△ 4.3%
5	株式等譲渡所得割交付金	82,000	103,000	△ 21,000	△ 20.4%
6	地方消費税交付金	2,207,000	2,287,000	△ 80,000	△ 3.5%
7	ゴルフ場利用税交付金	66,000	72,000	△ 6,000	△ 8.3%
8	自動車取得税交付金	100,000	205,000	△ 105,000	△ 51.2%
9	環境性能割交付金	64,000	0	64,000	皆 増
10	地方特例交付金	137,000	95,000	42,000	44.2%
11	地方交付税	3,470,000	3,150,000	320,000	10.2%
12	交通安全対策特別交付金	23,000	24,000	△ 1,000	△ 4.2%
13	分担金及び負担金	456,764	452,551	4,213	0.9%
14	使用料及び手数料	680,270	679,247	1,023	0.2%
15	国庫支出金	5,738,972	5,273,107	465,865	8.8%
16	県支出金	3,144,492	3,260,798	△ 116,306	△ 3.6%
17	財産収入	71,097	64,907	6,190	9.5%
18	寄附金	831,099	662,800	168,299	25.4%
19	繰入金	2,655,263	2,319,516	335,747	14.5%
20	繰越金	50,000	50,000	0	0.0%
21	諸収入	2,666,395	2,652,761	13,634	0.5%
22	市債	4,059,800	4,564,100	△ 504,300	△ 11.0%
歳 入 合 計		48,150,000	47,060,000	1,090,000	2.3%

(単位 千円)

説 明					
		H 3 1 当初	H 3 0 当初	増 減	伸 率
市民税 個人	現年分	6,634,034	6,560,975	73,059	1.1%
法人	現年分	2,061,059	1,705,142	355,917	20.9%
固定資産税	現年分	9,528,441	9,422,151	106,290	1.1%
(うち土地)	現年分	2,678,270	2,713,677	△ 35,407	△ 1.3%
(うち家屋)	現年分	4,028,607	3,909,807	118,800	3.0%
(うち償却資産)	現年分	2,821,564	2,798,667	22,897	0.8%
軽自動車税	現年分	370,865	364,304	6,561	1.8%
(うち軽自動車税)	現年分	363,112	359,690	3,422	1.0%
(うち環境性能割)	現年分	3,200	0	3,200	皆 増
たばこ税	現年分	660,000	689,600	△ 29,600	△ 4.3%
入湯税	現年分	28,300	27,000	1,300	4.8%
都市計画税	現年分	1,602,485	1,586,351	16,134	1.0%
地方揮発油譲与税		146,000	147,000	△ 1,000	△ 0.7%
自動車重量譲与税		373,000	389,000	△ 16,000	△ 4.1%
森林環境譲与税		12,500	0	12,500	皆 増
減収補てん特例交付金 (住宅ローン・環境性能割)					
		137,000	95,000	42,000	44.2%
普通交付税		2,720,000	2,400,000	320,000	13.3%
	(H30最終予算 2,427,560 対最終予算 292,440 12.19%)				
特別交付税		750,000	750,000	0	0.0%
分担金		29,291	12,636	16,655	131.8%
負担金		427,473	439,915	△ 12,442	△ 2.8%
使用料		471,334	470,196	1,138	0.2%
手数料		208,936	209,051	△ 115	△ 0.1%
プレミアム付商品券事業補助金		135,152	0	135,152	皆 増
私立保育園等給付費県負担金		453,000	377,413	75,587	20.0%
不動産売払収入		10,521	1,000	9,521	952.1%
ふるさと応援寄附金		780,000	600,000	180,000	30.0%
財政調整基金繰入金		2,256,000	1,950,000	306,000	15.7%
ふるさと応援基金繰入金		235,503	193,150	42,353	21.9%
公共用施設維持基金繰入金		10,771	0	10,771	皆 増
文化芸術振興基金繰入金		18,000	15,000	3,000	20.0%
臨時財政対策債		1,265,000	1,700,000	△ 435,000	△ 25.6%
合併特例債		1,790,100	1,969,500	△ 179,400	△ 9.1%
	(認定こども園、掛川高瀬線、海岸防災林、和田岡古墳群ほか)				
その他		1,004,700	894,600	110,100	12.3%

4 一般会計の概要

(1) 財源の状況

(単位 千円・%)

区 分		H31当初	H30当初	増減	伸率	構成比	
						H31	H30
自主財源	市 税	21,022,348	20,510,213	512,135	2.5	43.7	43.6
	1 個人市民税	6,712,380	6,642,581	69,799	1.1	13.9	14.1
	2 法人市民税	2,062,298	1,707,017	355,281	20.8	4.3	3.6
	3 固定資産税	9,577,549	9,482,848	94,701	1.0	19.9	20.2
	4 その他	2,670,121	2,677,767	△ 7,646	△ 0.3	5.6	5.7
	分担金及び負担金	456,764	452,551	4,213	0.9	1.0	1.0
	使用料及び手数料	680,270	679,247	1,023	0.2	1.4	1.4
	繰入金	2,655,263	2,319,516	335,747	14.5	5.5	4.9
	うち財政調整基金	2,256,000	1,950,000	306,000	15.7	4.7	4.1
	財産収入	71,097	64,907	6,190	9.5	0.2	0.1
	寄附金	831,099	662,800	168,299	25.4	1.7	1.4
	繰越金	50,000	50,000	0	0.0	0.1	0.1
	諸収入	2,666,395	2,652,761	13,634	0.5	5.5	5.6
	自主財源計	28,433,236	27,391,995	1,041,241	3.8	59.1	58.1
依存財源	国庫支出金	5,738,972	5,273,107	465,865	8.8	11.9	11.2
	県支出金	3,144,492	3,260,798	△ 116,306	△ 3.6	6.5	6.9
	市 債	4,059,800	4,564,100	△ 504,300	△ 11.0	8.4	9.7
	うち臨時財政対策債	1,265,000	1,700,000	△ 435,000	△ 25.6	2.6	3.6
	うち合併特例債	1,790,100	1,969,500	△ 179,400	△ 9.1	3.7	4.2
	地方譲与税	531,500	536,000	△ 4,500	△ 0.8	1.1	1.1
	地方特例交付金	137,000	95,000	42,000	44.2	0.3	0.2
	地方交付税	3,470,000	3,150,000	320,000	10.2	7.2	6.7
	うち普通地方交付税	2,720,000	2,400,000	320,000	13.3	5.6	5.1
	その他	2,635,000	2,789,000	△ 154,000	△ 5.5	5.5	6.1
	うち地方消費税交付金	2,207,000	2,287,000	△ 80,000	△ 3.5	4.6	4.9
	うち環境性能割交付金	64,000	0	64,000	皆増	0.1	-
	依存財源計	19,716,764	19,668,005	48,759	0.2	40.9	41.9
合 計		48,150,000	47,060,000	1,090,000	2.3	100.0	100.0

◎主な増減要因

< 増 >

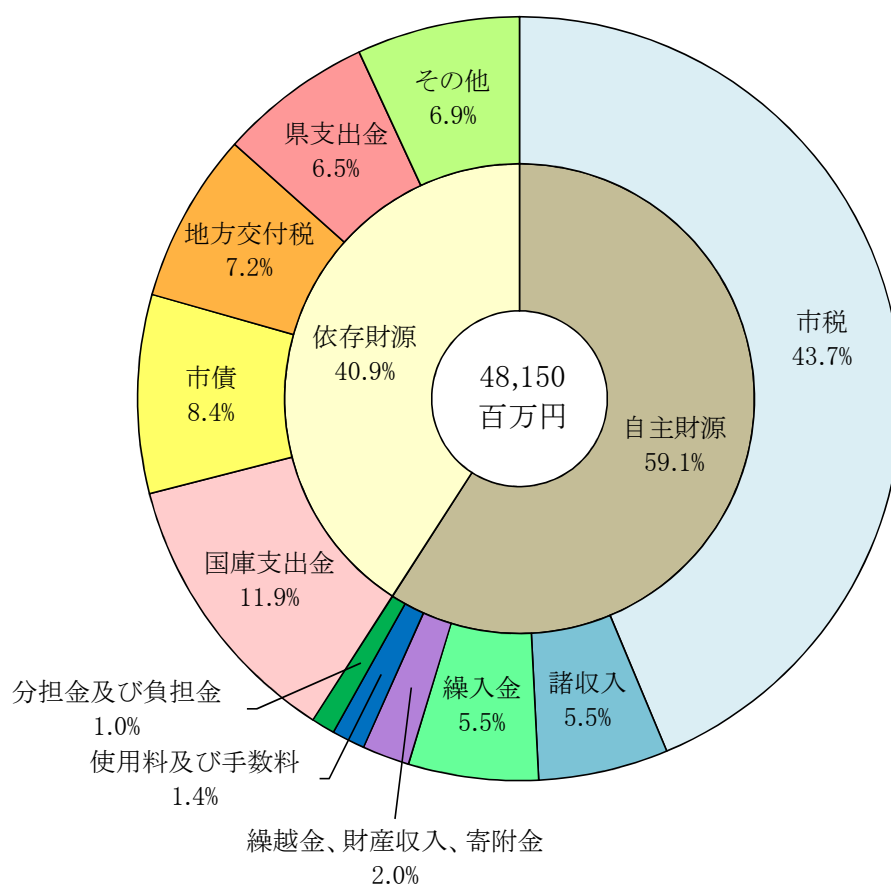
市 税 法人市民税及び固定資産税の増
繰入金 財政調整基金繰入金の増
国庫支出金 子どものための教育・保育給付交付金の増
プレミアム付商品券事業補助金の皆増

< 減 >

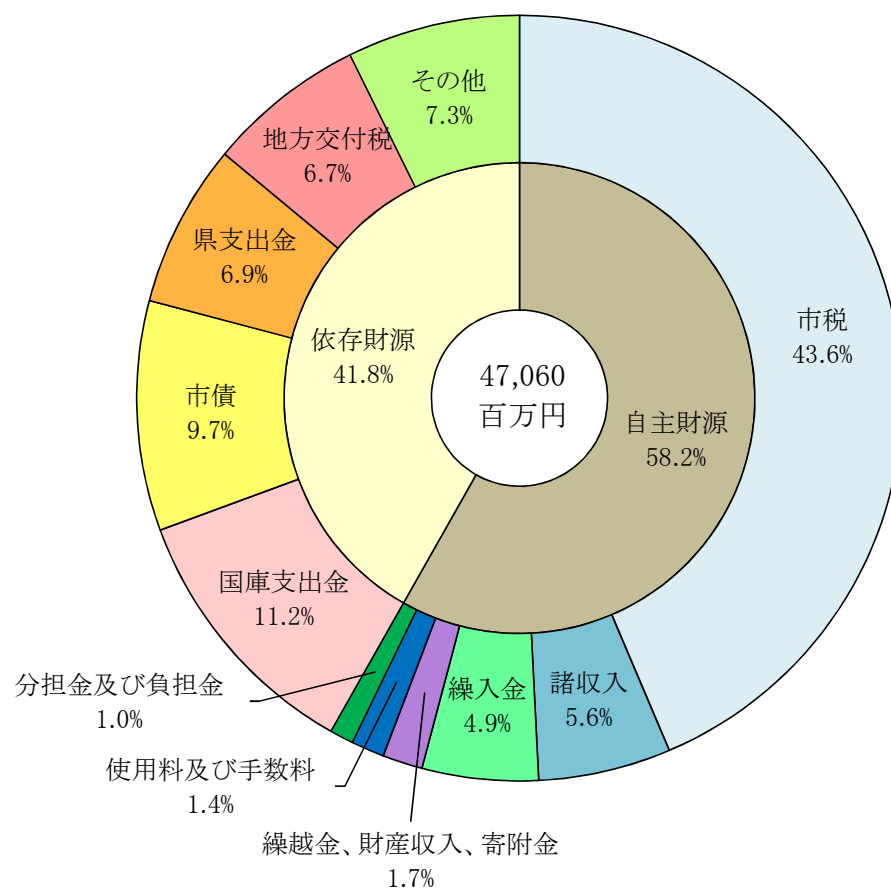
市 債 臨時財政対策債の減
県支出金 緊急地震・津波対策等交付金の減

歳入予算構成比（一般会計）

H31当初



H30当初



(2) 歳出（性質別）の状況

(単位 千円・%)

区 分	H31当初	H30当初	増減	伸率	構成比	
					H31	H30
義 務 的 経 費	20,662,089	20,167,750	494,339	2.5	42.9	42.8
1 人 件 費	6,361,347	6,457,475	△ 96,128	△ 1.5	13.2	13.7
2 扶 助 費	8,882,069	8,497,751	384,318	4.5	18.4	18.1
3 公 債 費	5,418,673	5,212,524	206,149	4.0	11.3	11.0
投 資 的 経 費	6,725,714	7,275,234	△ 549,520	△ 7.6	14.0	15.5
1 普通建設事業費	6,557,432	7,106,952	△ 549,520	△ 7.7	13.6	15.1
(1) 補 助 事 業 費	2,385,090	2,144,602	240,488	11.2	5.0	4.6
(2) 単 独 事 業 費	3,881,169	4,660,856	△ 779,687	△ 16.7	8.0	9.9
(3) 県 営 事 業 負 担 金	291,173	301,494	△ 10,321	△ 3.4	0.6	0.6
2 災害復旧費	168,282	168,282	0	0.0	0.4	0.4
(1) 補 助 事 業 費	133,182	133,182	0	0.0	0.3	0.3
(2) 単 独 事 業 費	35,100	35,100	0	0.0	0.1	0.1
そ の 他 経 費	20,762,197	19,617,016	1,145,181	5.8	43.1	41.7
1 物 件 費	8,638,526	8,315,005	323,521	3.9	18.0	17.7
2 維 持 補 修 費	495,821	481,491	14,330	3.0	1.0	1.0
3 補 助 費 等	5,262,321	5,172,269	90,052	1.7	10.9	11.0
4 貸 付 金	1,411,613	1,343,407	68,206	5.1	2.9	2.8
5 繰 出 金	4,512,321	3,945,906	566,415	14.4	9.4	8.4
6 積 立 金	398,772	318,471	80,301	25.2	0.8	0.7
7 予 備 費	42,823	40,467	2,356	5.8	0.1	0.1
合 計	48,150,000	47,060,000	1,090,000	2.3	100.0	100.0

◎主な増減要因

< 増 >

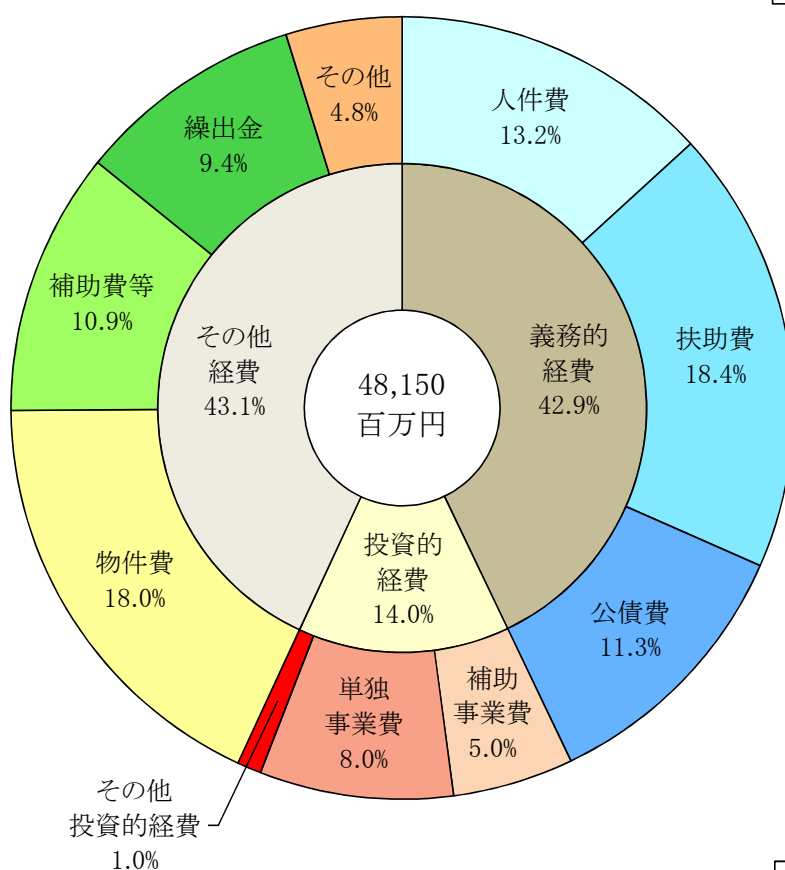
扶 助 費	小規模保育所事業給付費、子ども医療扶助費、児童扶養手当の増
物 件 費	ふるさと納税特産品等取扱業務委託料、
	放課後児童健全育成事業委託料（学童保育）の増
繰 出 金	大坂・土方工業用地整備事業特別会計繰出金の皆増

< 減 >

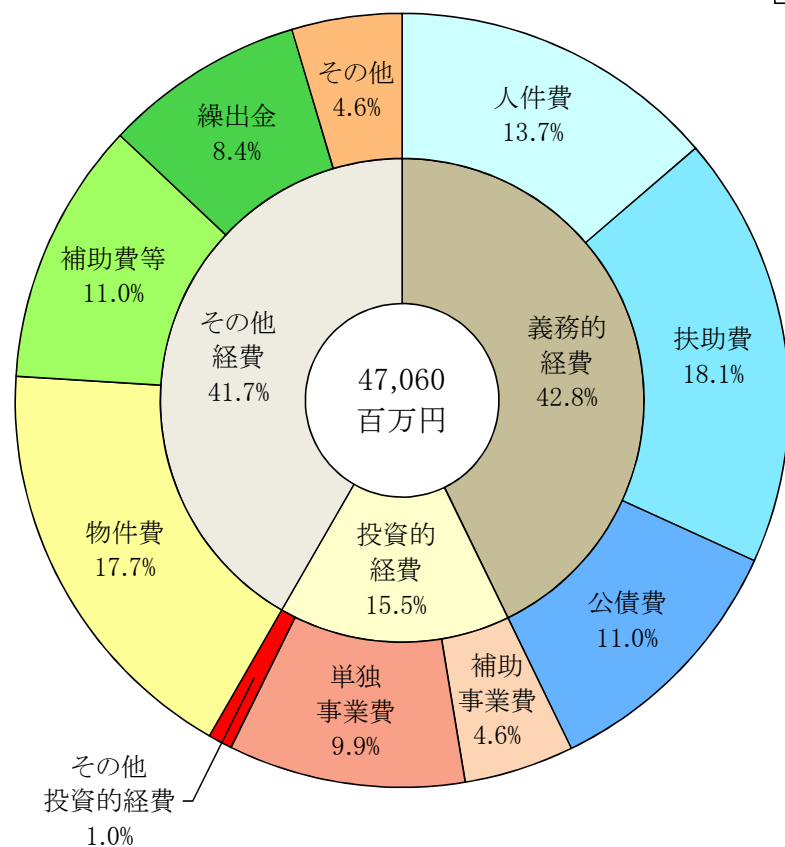
普通建設事業費	富士見台霊園施設整備事業、中央小学校校舎改築事業、
	さんりーな天井改修事業の皆減
人 件 費	定年退職手当の減

歳出予算構成比(一般会計:性質別)

H31当初



H30当初



(3) 款別（目的別）予算額

(単位 千円・%)

款	款 名	H31当初		H30当初		増減	伸率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
01	議 会 費	277,363	0.6	281,883	0.6	△ 4,520	△ 1.6
02	総 務 費	5,262,622	10.9	5,166,230	11.0	96,392	1.9
03	民 生 費	15,219,135	31.6	14,678,635	31.2	540,500	3.7
04	衛 生 費	4,975,420	10.4	5,164,590	11.0	△ 189,170	△ 3.7
05	労 働 費	1,410,575	2.9	1,344,807	2.8	65,768	4.9
06	農林水産業費	1,303,181	2.7	1,317,199	2.8	△ 14,018	△ 1.1
07	商 工 費	1,758,686	3.7	1,229,562	2.6	529,124	43.0
08	土 木 費	5,358,309	11.1	5,192,241	11.0	166,068	3.2
09	消 防 費	1,508,484	3.1	1,554,937	3.3	△ 46,453	△ 3.0
10	教 育 費	5,446,447	11.3	5,708,643	12.1	△ 262,196	△ 4.6
11	災 害 復 旧 費	168,282	0.3	168,282	0.4	0	0.0
12	公 債 費	5,418,673	11.3	5,212,524	11.1	206,149	4.0
13	予 備 費	42,823	0.1	40,467	0.1	2,356	5.8
合 計		48,150,000	100.0	47,060,000	100.0	1,090,000	2.3

◎主な増減要因

< 増 >

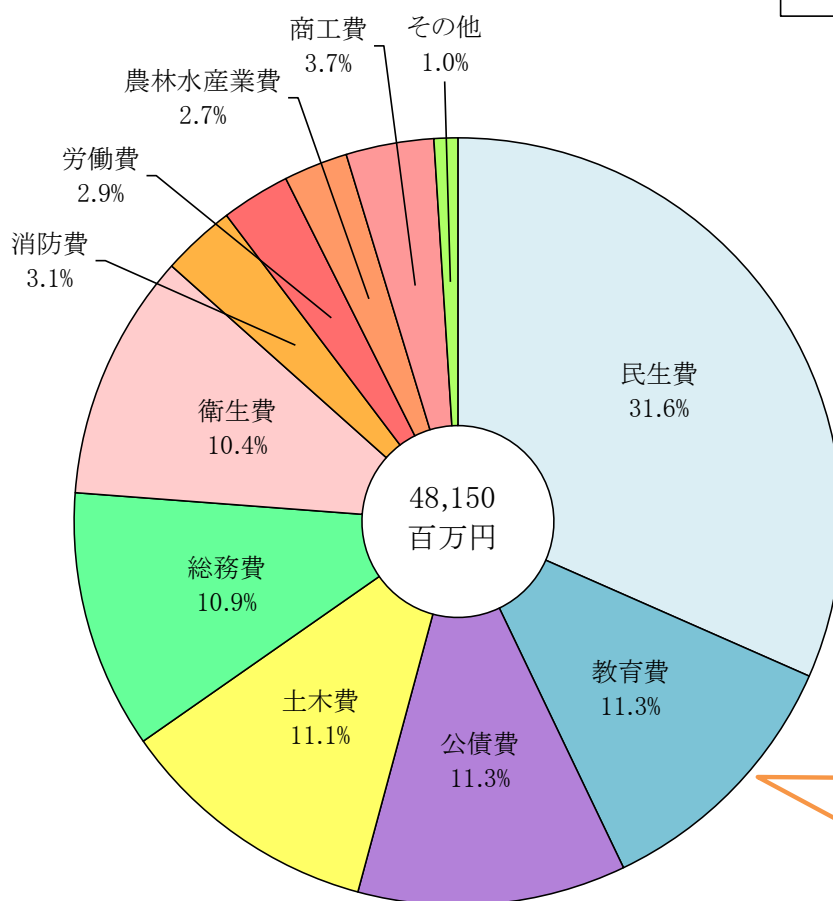
- 民 生 費 保育園施設整備事業（南西郷地内保育園）、
プレミアム付商品券事業の皆増
- 商 工 費 大坂・土方工業用地整備事業特別会計繰出金の皆増
- 土 木 費 道路橋梁維持事業、市営住宅改修事業、橋梁耐震補強事業の増

< 減 >

- 教 育 費 さんりーな天井改修事業、中央小学校校舎改築事業の皆減
- 衛 生 費 掛川市・菊川市衛生施設組合負担金費の減、
富士見台霊園施設整備事業の皆減

歳出予算構成比(一般会計:目的別)

H31当初

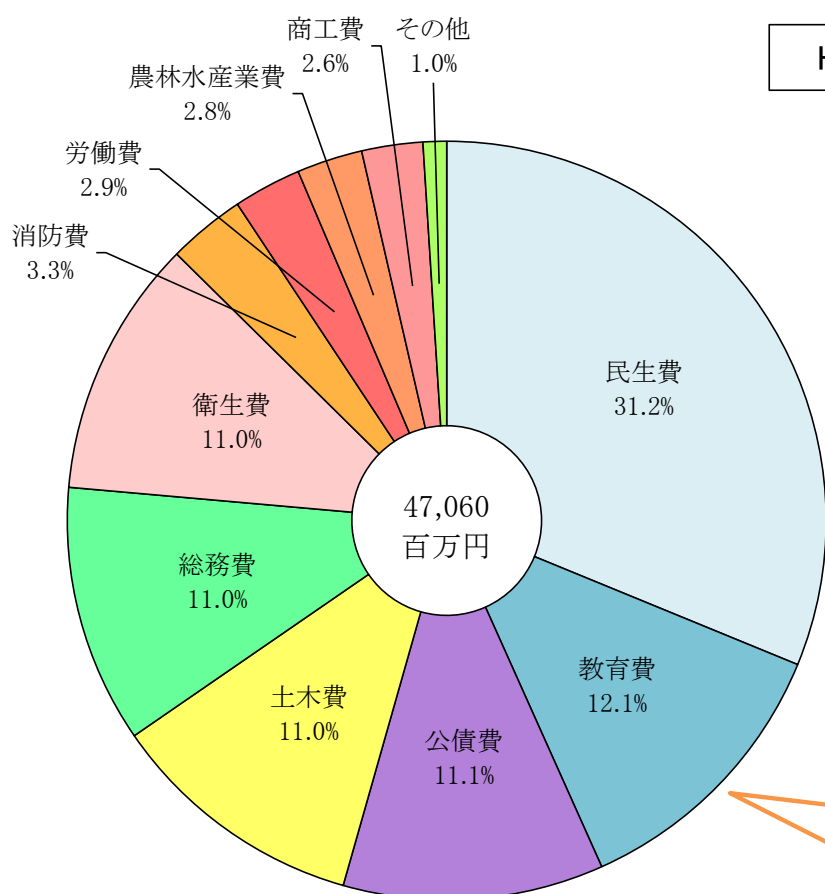


左のうち
子ども子育て予算
9,380百万円(19.5%)
(前年度比484百万円増)

- ・待機児童解消対策
- ・認定こども園施設整備
- ・子ども医療助成 など

教育費のうち
義務教育にかかる予算
2,571百万円
(教育費の47.2%)
(前年度比△6百万円減)

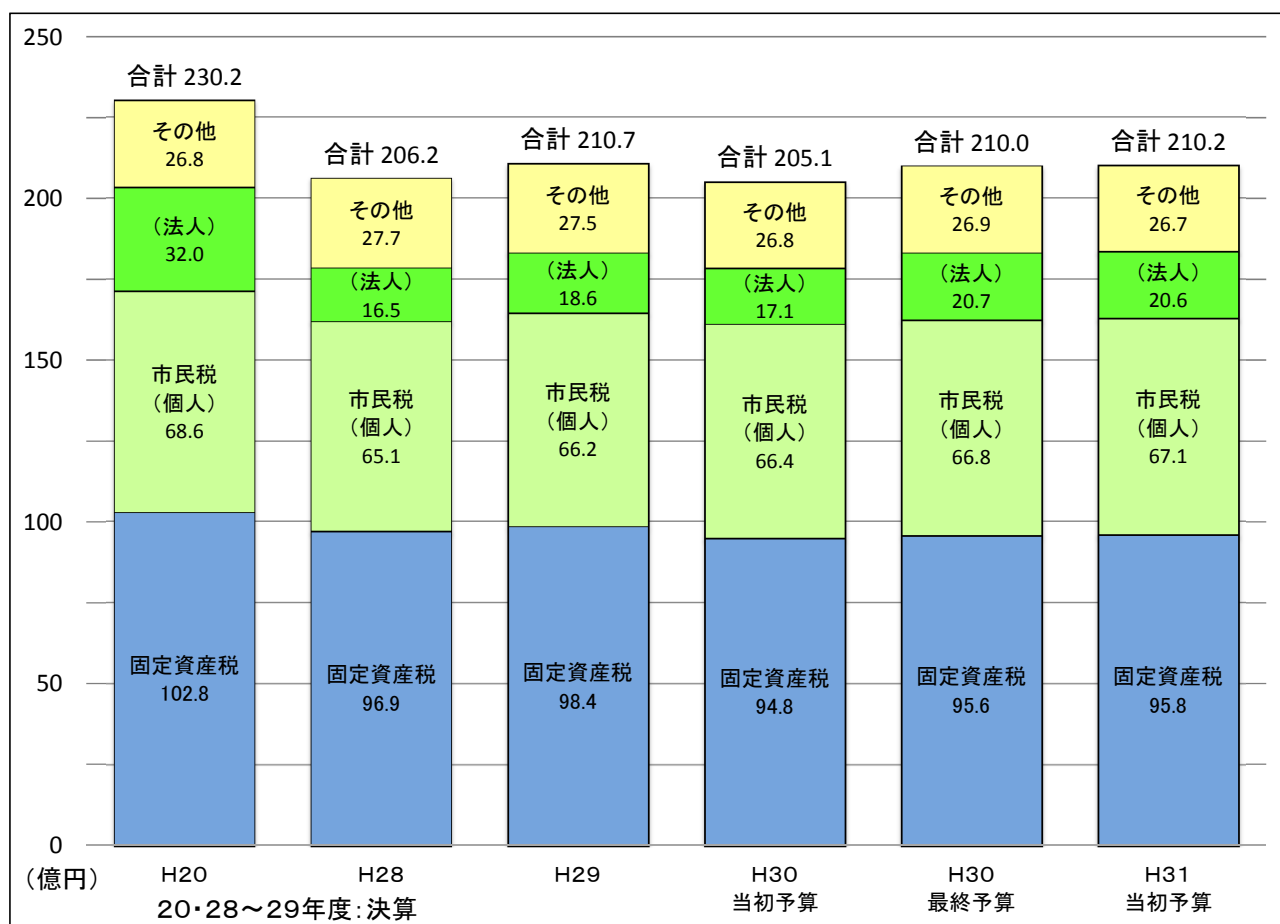
H30当初



左のうち
子ども子育て予算
8,896百万円

教育費のうち
義務教育にかかる予算
2,577百万円
(教育費の45.1%)

【市税収入の推移】



【年度末市債残高（一般会計）】

(単位：千円)

区 分	16年度末 現在高	29年度末 現在高	30年度末 現在高見込	31年度末 現在高見込	増減 (31－30)
普 通 債	41,445,418	21,888,166	22,594,165	22,077,020	△ 517,145
そ の 他	11,036,578	24,066,267	23,956,710	23,424,503	△ 532,207
(うち臨時財政対策債)	5,640,478	22,160,305	22,284,917	21,980,024	△ 304,893
合 計	52,481,996	45,954,433	46,550,875	45,501,523	△ 1,049,352

【基金の推移（一般会計）】

(単位：千円)

区 分	28年度末 現在高	29年度末 現在高	30年度末 現在高見込 (30当初予算)	30年度末 現在高見込 (30最終予算)	31年度末 現在高見込 (31当初予算)	増減 (当初－最終)
財 政 調 整 基 金	4,459,799	4,086,414	2,140,503	3,918,186	1,664,884	△ 2,253,302
そ の 他 の 基 金	2,613,567	2,491,525	2,402,445	2,372,131	2,377,942	5,811
合 計	7,073,366	6,577,939	4,542,948	6,290,317	4,042,826	△ 2,247,491

5 特別会計の予算

(単位 千円・%)

会 計 名	31年度当初	30年度当初	増 減	伸 率
国 民 健 康 保 険	11,809,758	11,307,656	502,102	4.4
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1,236,612	1,184,209	52,403	4.4
介 護 保 険	9,704,973	9,428,526	276,447	2.9
公 共 用 地 取 得	535,221	579,032	△ 43,811	△ 7.6
掛 川 駅 周 辺 施 設 管 理	106,657	114,165	△ 7,508	△ 6.6
大坂・土方工業用地整備事業	643,693	2,900	640,793	22,096.3
簡 易 水 道	23,335	25,717	△ 2,382	△ 9.3
公 共 下 水 道 事 業	2,653,427	2,806,334	△ 152,907	△ 5.4
農 業 集 落 排 水 事 業	255,271	257,457	△ 2,186	△ 0.8
浄化槽市町村設置推進事業	176,348	183,432	△ 7,084	△ 3.9
上 西 郷 財 産 区	1,999	1,859	140	7.5
桜 木 財 産 区	58	174	△ 116	△ 66.7
東 山 財 産 区	2,586	2,508	78	3.1
佐 東 財 産 区	9,121	9,086	35	0.4
合 計	27,159,059	25,903,055	1,256,004	4.8

6 企業会計の予算

(単位 千円・%)

会 計 名	31年度当初	30年度当初	増 減	伸 率
水 道 事 業	4,436,805	4,436,902	△ 97	0.0

平成31年度 掛川市特別会計及び企業会計当初予算（案）の概要

(単位 千円)

国民健康保険特別会計	31年度予算	30年度予算	比較増減	伸率
	11,809,758	11,307,656	502,102	4.4%

被保険者 一般 15,200 世帯 (H30 15,500 世帯 △ 300 世帯)
 25,100 人 (H30 26,100 人 △ 1,000 人)
 退職 100 世帯 (H30 300 世帯 △ 200 世帯)
 150 人 (H30 500 人 △ 350 人)

1 予算編成概要

(1) 会計規模の増 502,102千円増

- 保険給付費(一般被保険者) 8,053,800 千円 (H30 7,509,000千円 544,800千円増)
- 国民健康保険事業費納付金 3,317,678 千円 (H30 3,240,096千円 77,582千円増)

(2) 国民健康保険税現年度分 2,217,519千円 (H30 2,370,638千円 △153,119千円減)

- 国保加入者の減
- 無職無収入者の増

(3) 一般会計繰入金 849,951千円 (H30 773,896千円 76,055千円増)

- 基盤安定繰入金等法定分 655,951 千円 (H30 643,896千円 12,055千円増)
- その他法定外分 194,000 千円 (H30 130,000千円 64,000千円増)

(4) 基金繰入金 270,000千円 (H30 120,000千円 150,000千円増)

- 平成31年度末残高見込 366,246千円

2 歳入

(1) 国民健康保険税

	H31当初	H30当初	増減
現 年 度 分	2,217,519	2,370,638	△ 153,119
滞 納 繰 越 分	109,009	126,432	△ 17,423

(2) 繰入金

	H31当初	H30当初	増減
一 般 会 計 繰 入 金	849,951	773,896	76,055
法 定 分	655,951	643,896	12,055
法 定 外 分	194,000	130,000	64,000
基 金 繰 入 金	270,000	120,000	150,000

○保険給付費 418,947千円増、保険事業費 3,752千円増

3 歳出

(1) 保険給付費

	H31当初	H30当初	増減
一 般 被 保 険 者	8,053,800	7,509,000	544,800
退 職 被 保 険 者	42,228	166,040	△ 123,812

- 一般被保険者 療養給付費 492,000千円増、高額療養費 60,000千円増
- 退職被保険者 療養給付費 △104,400千円減、高額療養費 △18,564千円減

(2) 国民健康保険事業費納付金

	H31当初	H30当初	増減
納 付 金	3,317,678	3,240,096	77,582

○後期高齢者支援金等分 71,674千円増

後期高齢者医療保険 特別会計		31年度予算	30年度予算	比較増減	伸率
		1, 236, 612	1, 184, 209	52, 403	4. 4%
被保険者 15, 641 人 (H30 15, 421人 220人増)					
1 予算編成概要					
(1) 広域連合納付金 1, 161, 259 千円 (H30 1, 110, 756千円 50, 503千円増)					
○保険料軽減制度の縮小					
○被保険者数の増					
(2) 一般会計繰入金 266, 349 千円 (H30 284, 059千円 △17, 710千円減)					
○基盤安定繰入金等法定分 192, 998 千円					
○事務費繰入金分 73, 351 千円					
2 歳入・歳出					
歳入	保 険 料	H31当初	H30当初	増減	
	一 般 会 計 繰 入 金	967, 161	897, 048	70, 113	
	保 険 基 盤 安 定 分	266, 349	284, 059	△ 17, 710	
	事 務 費 分	192, 998	212, 608	△ 19, 610	
歳出	広 域 連 合 納 付 金	73, 351	71, 451	1, 900	
	特 定 健 康 診 断	1, 161, 259	1, 110, 756	50, 503	
	人 間 ド ッ ク 助 成	37, 199	34, 997	2, 202	
		4, 200	3, 900	300	
介護保険特別会計		31年度予算	30年度予算	比較増減	伸率
		9, 704, 973	9, 428, 526	276, 447	2. 9%
1 予算編成概要					
(1) 第1号保険者保険料 2, 236, 199千円 (H30 2, 222, 958千円 13, 241千円増)					
○1号被保険者数の増 31, 324人 (H30 31, 049人 275人増)					
(2) 介護サービス等給付費 8, 895, 261千円 (H30 8, 637, 121千円 258, 140千円増)					
○施設介護サービス給付費の増 3, 855, 737千円 (H30 3, 673, 103千円 182, 634千円増)					
※掛川東病院が医療療養病床200床のうち50床を介護医療院へ転換					
(3) 地域支援事業のうち包括的支援事業費の増 166, 601千円 (H30 154, 290千円 12, 311千円増)					
○生活支援サービスの体制整備、認知症施策、在宅医療・介護連携の推進					
2 歳入					
		H31当初	H30当初	増減	
保 険 料		2, 236, 199	2, 222, 958	13, 241	
国 庫 支 出 金		1, 979, 650	1, 950, 103	29, 547	
県 支 出 金		1, 393, 881	1, 351, 647	42, 234	
支 払 基 金 交 付 金		2, 488, 073	2, 422, 522	65, 551	
一 般 会 計 繰 入 金		1, 453, 455	1, 408, 159	45, 296	
基 金 繰 入 金		116, 173	37, 275	78, 898	
3 歳出					
		H31当初	H30当初	増減	
保 険 給 付 費		9, 056, 880	8, 813, 142	243, 738	
地 域 事 業 支 援	介 護 予 防 事 業	202, 183	197, 305	4, 878	
	包 括 的 支 援 事 業	166, 601	154, 290	12, 311	
	任 意 事 業	59, 851	54, 123	5, 728	
事 務 費		206, 212	205, 982	230	
基 金 積 立 金		10, 526	964	9, 562	

公共用地取得特別会計	31年度予算	30年度予算	比較増減	伸率
	535, 221	579, 032	△ 43, 811	△7. 6%
1 予算編成概要 (1) 土地売却収入 679千円 (H30 46, 056千円 △45, 377千円減) 西町駐車場入口用地 679千円 (2) 公共用地先行取得費 533, 750千円 (H30 532, 184千円 1, 566千円増)				
掛川駅周辺施設管理特別会計	31年度予算	30年度予算	比較増減	伸率
	106, 657	114, 165	△ 7, 508	△6. 6%
1 予算編成概要 (1) 駅周辺に飛来するムクドリによる糞害・騒音対策 害鳥対策手数料 990千円 (2) ほのぼのパス階段昇降機操作手数料(ラグビーWC) 362千円 (3) ほのぼのパスエレベーター設置工事概略設計委託料 13, 090千円				
大坂・土方工業用地整備事業特別会計	31年度予算	30年度予算	比較増減	伸率
	643, 693	2, 900	640, 793	22, 096. 3%
1 予算編成概要 (1) 歳入 一般会計繰入金 427, 403千円 工業用地安定供給促進事業費補助金 土地売却収入 209, 800千円 6, 490千円 (契約予定額の10%) (2) 歳出 実施設計業務委託料 41, 300千円 基本設計業務委託料 80, 094千円 環境影響調査委託料 9, 333千円 発掘調査業務委託料 9, 991千円 造成工事費 209, 800千円 用地買収費 219, 000千円 物件補償費 70, 200千円				
簡易水道特別会計	31年度予算	30年度予算	比較増減	伸率
	23, 335	25, 717	△ 2, 382	△9. 3%
1 予算編成概要 (1) 簡易水道5地区(萩間・泉・松葉・居尻・大和田)及び飲料水供給施設1地区(本谷)の運営及び施設の点検・修理業務				

公共下水道事業特別会計	31年度予算	30年度予算	比較増減	伸率
	2, 653, 427	2, 806, 334	△ 152, 907	△5. 4%
1 予算編成概要				
(1) 3 処理区建設事業費 723, 186千円 (H30 960, 299千円 △237, 113千円減)				
掛川処理区建設事業費 480, 796千円 (H30 566, 477千円 △85, 681千円減)				
大東処理区建設事業費 34, 635千円 (H30 226, 498千円 △191, 863千円減)				
大須賀処理区建設事業費 207, 755千円 (H30 167, 324千円 40, 431千円増)				
(2) 地震による液状化対策				
マンホール浮上防止対策工事 52, 600千円 (N=24基)				
(3) 既存施設の長寿命化対策				
ストックマネジメント計画策定委託料 79, 800千円				
(4) 公営企業会計移行業務委託料 11, 105千円				
2 歳入				
	H31当初	H30当初	増減	
使 用 料	608, 100	593, 600	14, 500	
加 入 分 担 金 ・ 負 担 金	34, 125	36, 384	△ 2, 259	
国 庫 補 助 金	192, 200	146, 200	46, 000	
市 債	574, 500	820, 400	△ 245, 900	
一 般 会 計 繰 入 金	1, 226, 452	1, 184, 670	41, 782	
3 歳出				
	H31当初	H30当初	増減	
掛 川 処 理 区 建 設 事 業	480, 796	566, 477	△ 85, 681	
大 東 処 理 区 建 設 事 業	34, 635	226, 498	△ 191, 863	
大 須 賀 処 理 区 建 設 事 業	207, 755	167, 324	40, 431	
施 設 管 理 費	494, 991	464, 417	30, 574	
防 災 安 全 対 策 事 業 費	132, 400	111, 000	21, 400	
公 債 費	1, 183, 204	1, 158, 826	24, 378	
農業集落排水事業特別会計	31年度予算	30年度予算	比較増減	伸率
	255, 271	257, 457	△ 2, 186	△0. 8%
1 予算編成概要				
(1) 施設管理費 115, 404千円 (H30 117, 839千円 △2, 435千円減)				
日坂地区施設管理費 30, 838千円				
土方・海戸地区施設管理費 45, 959千円				
上内田地区施設管理費 38, 607千円				
(2) 財産処分協議 (土方・海戸地区)				
計画策定業務委託料 2, 160千円				
浄化槽市町村設置推進事業 特別会計	31年度予算	30年度予算	比較増減	伸率
	176, 348	183, 432	△ 7, 084	△3. 9%
1 予算編成概要				
(1) 浄化槽 1, 719基の使用料徴収及び維持管理業務				
4 財産区特別会計	31年度予算	30年度予算	比較増減	伸率
	13, 764	13, 627	137	1. 0%
上 西 郷 1, 999 千円 東 山 2, 586 千円				
桜 木 58 千円 佐 束 9, 121 千円				

水道事業会計		31年度予算	30年度予算	比較増減	伸率
		4,436,805	4,436,902	△ 97	△0.0%

	収益的収入	収益的支出	差 引	資本的収入	資本的支出	補填財源
H 3 1	3,125,709	2,972,721	152,988	405,753	1,311,096	905,343
H 3 0	3,095,838	2,942,180	153,658	502,105	1,341,064	838,959
増減	29,871	30,541	△ 670	△ 96,352	△ 29,968	66,384

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

給水収益 2,776,000千円 (H30 2,748,000千円 28,000千円増)

業務の予定量 給水戸数 49,600戸 年間総給水量 14,487,000m³

(2) 収益的支出

① 受水費 1,271,786千円 (H30 1,249,480千円 22,306千円増)

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

① 工事負担金 88,100千円 (H30 118,500千円 △30,400千円減)

② 企業債 260,000千円 (H30 290,000千円 △30,000千円減)

(2) 資本的支出

① 一般配水管改良事業 407,400千円 (H30 362,000千円 45,400千円増)

② 公共事業関連事業 175,700千円 (H30 203,000千円 △27,300千円減)

③ 生活基盤施設耐震化等交付金事業 68,000千円 (H30 208,500千円 △140,500千円減)

④ 配水施設関連事業 241,300千円 (H30 64,870千円 176,430千円増)

⑤ 機械設備改良事業 38,800千円 (H30 76,600千円 △37,800千円減)

計 931,200千円 (H30 914,970千円 16,230千円増)

3 一般会計繰入金 12,973千円 (H30 22,890千円 △9,917千円減)